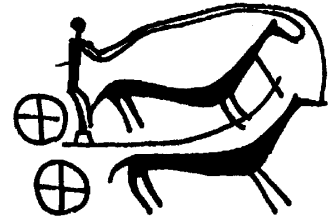


センターニュース

Center for Research and Development in Higher Education

北海道大学高等教育機能開発総合センター

Newsletter



全学教育運営費について	4
学部一貫教育研究会からの中間報告	9
マルチメディア授業は距離を縮めたか	12
リカレント教育学習コース始まる	15

巻頭言 FOREWORD

新しい「教養」教育を求めて

工学部教授 長谷川 淳

はじめに

平成7年度に発足した学部一貫教育研究会では、新しい学部教育、特に全学教育の今後のあり方に関する調査研究を進めている。現在、早急に議論を深める必要があると判断された問題点に対し、その具体的解決策を検討するために5つの部会が組織され、研究結果に基づく提案・提言をとりまとめつつある。近々、報告書としてその全貌が明らかとなる予定となっているが、そこに盛り込まれた内容が1つの「たたき台」となり、全学的な検討が進むことを期待している。

報告書に盛り込まれるであろう提案の1つは、本学における新しい教養教育のあり方の創成を目指した、いわゆる「教養コース」創設の提案である。ここで、その考え方的一端を紹介し、ご意見、ご批判などを頂戴するきっかけとしたい。

新しい教養教育のあり方

大学の教育は、まず学生に対し高度で専門的な素養を教授し、有為で優れた人材を育成できるものでなければならない。しかしそれだけでは不十分で、これに加えて、人間として最も大切にしなければならない崇高なものは何であるかについて、自ら考え実践できるような人材を育成する教育がなされねばならない。

後者のような教育は、従来、教養教育として重要視されていたが、新しくスタートした学部一貫教育の枠組みの中でも、その重要性を増しこそすれ、決して軽視すべきものではない。しかし従来の教養教育は、基本的にはリベラルアーツを重視し、人文、社会および自然科学の枠組みの中で設計された多くの

開講科目の中から、学生に自由選択でいくつかの科目を履修させてきた。本学における新しい学部一貫教育においても、基本的構造としてのこの枠組みは依然として維持されている。

この基本的な枠組みは、学生自らが良く設計して科目を選択履修すれば、十分に所期の目的を達成できるものであろう。しかし残念ながら、現実にはこの理想は達成されているとは言い難い。大多数の学生は、明確な目標や価値観を持たずに、つまみ食いの選択をしているに過ぎず、せいぜい「浅くてまとまりの薄い教養」しか得ていないという現実がある。また開講科目についても、リベラルアーツには必ずしも限定されない、現代社会に不可欠な新しい「教養」の教育を、ある程度の深みと厚みを持ってなし得るように設計、準備されているものは必ずしも多くない現状であろう。

基幹総合大学としての本学においては、このような問題意識の下で、従来の枠組みには必ずしもとらわれずに、新しい教養教育のあり方を大胆に探る必要がある。

新しい「教養コース」の考え方

「教養コース」は、「特定のテーマの下でしっかりと設計・準備され、その各々が有機的に関連づけられた複数の講義からなる講義群」および「それが多数提供されている講義体系」である。この教養コースの教育理念は、現代社会に不可欠の新しい教養教育を、ある程度の深みと厚みを持って行うことによって、まとまりのある、バランスの良いしかも深い教養の獲得を促すことにある。また、1つのテーマをいろいろな見方から掘り下げる教育は、一方的なものの見方の危うさと、総合的な判断力の大切さを教えることにつながり、大きな教育効果が期待できる。

テーマは「複数の学問領域にまたがるもの」や「特定の学問領域には属するが広く教養として捉えることの出来るもの」から設定されよう。テーマ毎に複数の講義（各2単位）がセットで開講されることが想定される。1講義当たりの講義担当者は、せいぜい3～4名（全員が個々に成績評価を行う）以内であろう。テーマ毎に、講義内容のエッセンスが記述された本（教科書的ではなく教養書的なもの；縦書き、200～300ページ程度）が新しく執筆・出版されることが期待され、これらの本が「北海道大学教養シリーズ」となればと願っている。

現在の全学教育の中の主題別講義、総合講義、一般教育演習および健康科学などにおいて開講されている大多数の講義が、発展的にこの新しい「教養コース」の形に衣替えされることを期待したい。また、これまで専門教育を担ってきた各学部等の教官からも、この新しい「教養」の教育に多くのテーマが提案され、開講されることになれば、全学教育が真の意味で全学支援体制で実施される姿になっていくことが期待される。

おわりに

本学における新しい「教養」教育の創成とその育成には、全学の教官の支援が不可欠である。「教養」教育は特定の教官集団が専従で担当すれば良いものではないはずである。本学に属する全ての教官は、その専門を土台にしながらも、その中から精選された基本的な考え方を、他のあるいは近隣の専門分野からのそれと、学部横断的なあるいは専門分野横断的な視点で有機的に関連付けて整理し、しっかりと準備すれば、他大学の模範ともなり得る「教養」教育を担当できるはずである。本学の全教官が、少なくとも3～4年に一度は「教養」科目を担当する時代が訪れることを期待したい。

手紙

LETTERS TO THE EDITOR

学生へのアラーム

センターニュース8号の記事「『今の大学、これからの大学』をめぐって」は、大学を愚者の楽園と置き下ろせば、ジャーナリストの責任を果たしたかのように錯覚している新聞人必読の文章であったと思います。昨今のマスコミは、事柄の次第をそのままに、複雑な内容は複雑なままで詳細に読者に講じ、その解釈、判断は読者に委ねるという姿勢を喪失しています。まず、善悪の価値判断を最初に下し、対象を批判することで、自身を論断者として特権化する傾向が強まっているように思われます。新聞には反論が載らないので、一般読者は批判された方が問題を抱えているに相違ないと判断してしまうのです。そして、このようにして形成された世論を力に、世に大学批判が渦巻いていると煽るわけです。このマッチポンプ的行動に責任の意識すらないのが業界の人々です。

私は機会があるごとに現代のメディア・ファシズムとでも言うべき情報のコントロールされた状況を学生に話しています。今は、何が事実かはメディアによって報道されることで社会的に確定されていくのですが、この次第は自身が報道によって不利益を被る経験や裏切られた経験なしになかなか理解されないものです。メディア情報が情報化社会の動きの中でバーチャルであるにもかかわらず、人を拘束する力を持ち始めており、これはメディア情報に対する警戒心のなさ、信奉により加速されています。

ところで、私はここ1ヶ月の間に自己啓発セミナー(ヒーリング・ビジネス)に関する相談を3件受けました。ある学生が特殊閉鎖空間で自身の感情的カタリシスを体験して、その喜びをシェアするべく回りの学生を勧誘して、困り果てた学生が人づてに私

の専門(宗教社会学)を聞いてやってきたのです。いきなり、人生の問題とか、本当の人と人とのつきあいとかのはなしをされて当惑し、何とか異常な集団から救い出したい、或いは、勧誘だけはやめさせたいなどという話を聞いていて、このところの学生とのコンパの風景を思い出しました。一般教育演習や学部ゼミのコンパなどでは、学生は盛り下がること、白けることを極度に恐れ、自分の内面をさらすような話はけっしてしません。その結果、無難な時間を埋めるだけの話題、仲間内だけで通じる話に終始し、しかも、その話の輪もセグメント化していくという、少なくとも私の学生時代とは異質です。そのことを意見したところ「先生、オヤジ化してますよ。」と言われ、オヤジであることを再認識させられた次第です。おそらく、このような状況で学生の中にはフラストレーションを感じ、本当の自分の話を聞いてくれたり、自分も人の話を聞きたいという欲求を暖めているものが相当数いるのであろうと推測します。それを自身と相手で共同で作り上げるのではなく、できあいのシェアの場を心のマーケットから買っているのではないかと考えたりもします。私が全学教育で毎年開口一番、酒、交通事故、某宗教団体にはご用心と言っているにも関わらず、依然として新規にリクルートされるものが後を絶たず、今は自己啓発セミナーでヒーリングを買うのが目立つようになりました。

パーソナルなコミュニケーションの体験の欠如、マスメディア情報への過度の依存、アラームは発しておいて遅きに失することはないと思います。センターニュースの文章に触発されて、雑感を書かせてもらいました。(文学部 櫻井義秀)

クラス担任に組織的な支援を

センターニュース8号の「クラス担任制度再考」を興味深く拝読いたしました。というのも私は1年生の工学部X組のクラス担任を初めて引き受け色々感じるがあったからです。

幸いにも私が担任をしているクラスでは、学生との連絡が頻繁にあり、延べ30名以上がこの春から私の部屋を訪れています。また学習上の相談で夜11時半に自宅に電話をかけてきた学生も居ます。この学生は突然名前を名乗り「今朝寝坊して試験を受けられなかったのですがどうすれよいでしょうか」というだけでした。これ以外にも2名の学生が寝坊で受験できなかつたと連絡があり、事後処理に数時間を費やしました。どうも信じられない学生が増えているようです。20年以上も大学1年生とつきあわな

かった結果、思考にギャップがあるという事実に直面しとまどったというのが実感です。文中の「たった一科目で」とか「長期の夏休み」の学生の話を読み、さもありなんと思いました。

これほど学生との接触が多い私でもとまどっており、個人では対処しきれない感があります。このためには、文中にあるように、組織的に対応できる場が必要かと思えます。たとえ担任の姿が見えても、クラス担任と学生との間の問題が無くなるのは今の私は考えていません。クラス担任が学部の教官に移ったことから、学部教官の不慣れな点も現時点では多いと思えますが、私共ではクラス担任間でE-mailを用いて常に相談しあっています。

おそらく修学相談室を平日毎日開くようにするのが具体策ではないかと思えます。

(一クラス担任)

センター CENTER

情報処理教育・教務情報システム経費について

全学教育の予算

旧教養部の予算は、文部省から配当の1・2年目の学生当積算校費と文学部・教育学部・法学部・経済学部・理学部・工学部及び言語文化部から拠出の経費(教養部運営費)で構成されていました。教養部廃止並びに平成7年度からの学部一貫教育実施に伴い、全学教育科目実施に必要な経費である全学教育運営費は、文部省からの一部配当予算を除き、その大部分が各学部配当の1・2年目学生当積算校費から拠出されることとなりました。

但し平成7年度全学教育運営費は、学部一貫教育実施に伴う学部別編成の学生並びに平成6年度入学の教養部学生が在学しているため、旧教養部の予算編成と同じ方法となりました(平成7年4月19日開催評議会承認)。

平成8年度以降の全学教育運営費の所要額は「高等教育機能開発総合センター予算施設委員会」で作成し、同センターの議決機関「高等教育機能開発総合センター運営委員会」(関係部局長で構成)で決定しています。

平成8年度全学教育運営費は総額213,485千円(文部省配当20,682千円+学内拠出192,803千円)であり、「一般管理経費」並びに「全学教育科目実施に必要な経費」に大別しています。前者は主として光熱水料・清掃費・非常勤職員経費、後者は全学教育科目の実施経費です。学内拠出の全学教育運営費は後述の情報処理教育経費及び教務情報システム運用経費を含め、各学部1・2年目学生当積算校費の占める割合は約95%です。

なお、平成8年度から高等教育機能開発総合セン

ター庁舎在住の各部局教官研究室に係る使用光熱水料金（全学教育関係を除く研究関係のみ）は、旧教養部時代と異なって、各教官の所属部局から徴収することとなりました（平成8年3月19日開催評議会承認）。

情報処理教育および教務情報システム経費

学部一貫教育実施の検討段階で審議・了承された全学の情報処理教育推進のために、平成8年度から情報処理教育センター・全学教育部及び各学部等にコンピューター、サーバー及びプリンター（すべてレンタル。コンピューターの配置台数内訳：情報処理教育センター260・全学教育部118・文学部2・教育学部3・法学部5・経済学部10・理学部49・医学部10・歯学部5・薬学部8・工学部100・農学部35・獣医学部1・水産学部49・医療技術短期大学部5）を配置しています。

このレンタル経費である情報処理教育経費についても各学部1・2年目学生当積算校費から拠出されることになり、全学教育運営費の中に計上することとなりました（平成8年3月19日開催評議会承認）。平成8年度の金額は34,573千円です。

平成7年度から実施しました学部一貫教育に伴う教務情報システムの運用経費（全学教育科目・各学部の専門教育及び大学院各研究科の教務電算関係経費）も、平成8年3月19日開催評議会承認に基づき各学部1・2年目学生当積算校費から拠出されることになり、全学教育運営費の中に計上されることになりました。平成8年度の同経費は、6,490千円です。

これら情報処理教育経費及び教務情報システム運用経費の各学部1・2年目学生当積算校費の占める割合は、約20%です。（学務部教務課）

全学教育 GENERAL EDUCATION

全学教育委員会開催される

9月9日に第8回、11月7日に第9回、12月4日に第10回全学教育委員会が開催され、つぎのような議題について話し合われました。

第8回の内容

- 議題1.平成9年度全学教育科目の開講授業科目（開講計画、授業担当教官、シラバス）について
- 議題2.平成9年度以降の全学教育科目にかかるT・Aの任用について
- 議題3.全学教育科目のレビューについて
- 報告1.平成8年度第1学期定期試験の終了について
- 報告2.新授業科目「教養コース」の開設構想について
- 報告3.教務情報システム・修学指導システムの

構築計画について

報告4.その他

議題1では、平成9年度の全学教育科目に関し、その開講計画・授業担当教官の選出、総合講義・一般教育演習の開講およびシラバスの作成について各部局等の長に依頼する文章を確定しました。この際、つぎの確認をしました。

- (1) T・Aの任用計画がある場合には、その必要数および時間数も記入願うこと。
- (2) 非常勤講師のみが担当する授業科目については、T・Aを任用しないこと。
- (3) T・Aの必要数および時間数については、最終的には高等教育機能開発総合センター運営委員会で決定すること。

議題2について、平成9年度以降の全学教育科目にかかるT・Aの任用について、その目的、必要性

等の説明があった後、T・Aの選考等に関する暫定要領が提案され了承されました。

議題3では、これまで3回にわたって本委員会でも協議され、教務委員会、全学教育科目連絡会、総長懇談会等での意見も踏まえて、選定されたレビュー項目(この項目一覧については、センターニュースNo.8をご覧ください)が提示され、これを(本委員会およびセンター運営委員会です承されれば)各部局長に照会したい旨提案があり、承認されました。なお、委員長から各部局長からの回答をもとにいずれ中間報告をとりまとめ、改めて各部局長等へフィードバックする考えであることが述べられました。

報告2では、高等教育開発研究部の小笠原教授より説明があり、意見交換が行われました。

報告3では、教務課長からシラバス検索システムおよびインフォメーションシステムを中心として説明がありました。

報告4として教務課長より「全学教育科目修学相談室」の配置図について説明がありました。

第9回の内容

議題1.平成9年度行事予定(案)について

議題2.平成9年度全学教育科目の開講授業科目(開講計画、授業担当教官)について

議題3.全学教育科目のレビューについて

議題4.学生アンケートの実施について

報告1.T・A任用の希望状況について

報告2.(全学教育科目)修学相談室活用状況について

議題1については、平成9年度行事予定が審議され、原案どうり承認されました。この際、懸案となった「夏季休業」にかかる問題点について、以下の説明がありました。

(1) 大学設置基準を受けて本学「全学教育科目規程」では、講義および演習は15時間の授業をもって1単位とするとなっており、通常講義等では15週が必要となる。しかし、夏季休業期間を4週間としても、第1学期の授業日数は13・14日しかとれない。

(2) このため補講期間を第1学期、第2学期とも3日間設けた。

(3) 定期試験期間は、第1学期、第2学期とも2週間設けた。

(4) 第1学期において、定期試験期間と追試験期間との間を1日空けた。

(5) 第1学期の定期試験終了後から成績提出締切りまでの日数を、4日間とした。

(6) 第1学期の成績締切りは9月9日としている。これは10月1日から始まる第2学期の授業に向けて、医学部、歯学部を進級判定、工学部の学科分属、および水産学部のキャンパス移行を決定するための諸資料の作成に要する時間を考慮して設定したものである。

議題2について、関係部局より提出のあった「平成9年度全学教育科目の開講計画および授業担当教官」が承認され、これを基に平成9年度の授業時間割の作成にはいることとしました。

議題3では、各部局長等より提出された全学教育科目のレビューに関する意見・要望等とその要約が配布されました。委員長より、今後は、これらを基に本委員会で具体的な対応を審議するが、その前に小委員会で諮り、さらに専門委員会(科目別委員会等)を設けて、そこで具体案を検討する方針が示されました。審議の後、科目別委員会を含む専門委員会の構成について小委員会で案を作成することが承認されました。

議題4について、委員長から全学教育に関してのカリキュラム編成、シラバスの作成、レビュー項目の策定の参考とするため、学生アンケートの実施を企画したこと、集計結果については、「報告書」を刊行して公表したいとの説明があり、その実施案が承認されました。

第10回の内容

議題1.平成9年度(全学教育科目)授業時間割について

議題2.平成9年度既習得単位の認定方法について

議題3. 新入生オリエンテーションの実施方針について

議題4. 科目別専門委員会の設置について

議題5. 農学部の全学教育科目実行教育課程表の一部改正について

議題6. その他

報告1. 学生アンケートの実施について

報告2. 平成9年度全学教育科目開講科目表・シラバス・学生便覧の原稿提供について

報告3. その他

議題1では、前回の委員会で確定した平成9年度授業計画に基づいて作成された授業時間割が承認されました。

議題2については、既習得単位の認定方法、認定までの日程等については例年通りであり、基本的には各学部が主体となって実施する旨の説明があり、審議、承認されました。

議題3では、つぎのことが確認されました。

(1) 基本的には各学部が主体となって実施する。

(2) 平成9年度行事予定表による実施日(4月7日)以外に実施予定の学部は実施場所、追加の実施日時等自由に決めてよい。

(3) 新入生オリエンテーション実施に伴う「クラス担任全体会議」を3月24日(月)午後に予定。

議題4では、小委員会より提出された「科目別専門委員会」の構成案が審議され、原案通り承認されました。骨子は、つぎの通りです。

(1) 「科目別専門委員会」を健康体育科目、教養科

目、基礎科目、外国語・日本語科目、総合講義・一般教育演習科目の5つの専門委員会にわけ、2つの委員会にそれぞれ2つずつの部会を設ける。

(2) 「科目別専門委員会」の委員構成は、「全学教育科目連絡会」の委員に「全学教育委員会委員」若干名が加わる(部会長は全学教育委員会委員とする)。

(3) 部会長は科目別専門委員会の部会および小部会を総括して、議案を「全学教育委員会」にあげる。

議題5については、農学部飯塚委員より説明がありました。

議題6では、レビュー項目でもある「再試験について」の検討を小委員会に依頼することが諮られた承されました。

報告1では、学生アンケートの実施状況について述べられ、アンケートの結果については、先に実施した「授業担当教官」「クラス担任」並びに「各部局」等のご意見とともに、センターニュースの増刊号として、学内外に配布したいとの報告がありました。

報告2では、例年通り、全学教育科目の開講科目表、シラバス、学生便覧の原稿について12月25日ぐらいまでにフロッピーで各学部提供する予定であることが述べられました。

報告3では、「音声・映像教材提示装置の設置」について言語文化部が、外国語実践教育設備の充実のために予算要求をしていたところ示達されたとの概要報告がありました。

全学教育科目について「学生アンケート」を実施

全学教育部では、さらに充実した全学教育を目指して、全学教育科目に関しての「学生アンケート」を実施しました。

「学部一貫教育」施行後、最初に全学教育を1年6月間経験した平成7年度入学の学生を対象とし、今後のカリキュラムの編成、シラバスの作成、レビュー項目策定等の参考にすることを目的としてい

ます。

2年次全学生数に対する回答数の比率は80%以上となりますが、集計結果については、先に実施した「授業担当教官」「クラス担任教官」並びに「部局長」のご意見とともに、センターニュースの増刊号として、今年度中に関係各位にお届けする予定です。

平成9年度 全学教育部行事予定表

月	日(曜日)	行 事	備 考
4	4(金) 7(月) 8(火) 9(水) 10(木) 23(水)~24(木) 23(水)~24(木)	クラス担任代表会議 入学手続き・新入生オリエンテーション 入学式 学部ガイダンス 第1学期授業開始 2・3年次履修届受付 1年次履修届受付	当該学部
5	中旬 ~ 下旬	定期健康診断	
6	5(木) 5(木)~8(日)	開学記念行事日 大学祭	
7	18(金) 22(火)~ 8月19(火)	第1学期授業終了 夏期休業日	
8	20(水)~22(金) 25(月)~ 9月5(金)	補講日 定期試験	
9	9(火)正午 9(火)~12(金) 12(金)正午 中旬~下旬	定期試験成績提出締め切り 追試験 追試験成績提出締め切り 学科等分属手続き	当該学部
10	1(水) 15(水)~16(木) 15(水)~16(木)	第2学期授業開始 2・3年次履修届受付 1年次履修届受付	当該学部
11			
12	24(水)~ 1月5(月)	冬季休業日	
1	6(火)~8(木) 9(金) 17(土)~18(日)	補講日 授業再開 大学入試センター試験【16(金)休講】	
2	6(金) 9(月)~20(金) 23(月)・26(木) ~27(金) 25(水) 26(木)正午	第2学期授業終了 定期試験 追試験 北海道大学第2次試験(前期日程)【予定】 定期試験成績提出締め切り	
3	2(月)正午 12(木) 中旬~下旬	追試験成績提出締め切り 北海道大学第2次試験(後期日程)【予定】 学科等分属手続き	当該学部

高等教育 HIGHER EDUCATION

学部一貫教育研究会からの中間報告

12月16日に学部一貫教育研究会本年度第3回の全体会議が開かれました。以下はその要約です。

A 部会 .学部間協力科目 ,単位互換 ,転学部等 (世話人:吉野悦雄;報告:阿部和厚)

(1) 転学部:当面静観するとともに情報収集にあたる。

(2) 単位互換:北大でも学部間単位互換を通則に盛り込むべきである。

(3) 学部間教育科目:全ての教官が全学教育に臨み(数年に1回),総合大学の設置目的を果たすことが望まれる。これにより,全学教育担当教官の負担が軽減される。学部間協力科目は以下の5形態範疇が考えられる。必修専門科目の共通開講 部分選択科目の相互乗り入れ 統合科目(自然科学と人文・社会科学を統合した授業) 専門教養科目(専門ではあるが教養科目ともなる授業) 一般教育演習

(4) 教官の授業負担問題:学部・研究所の教官総数に比例する数を部局ごとに割り当てるのも一案である。一般教育演習は学生定員に比例して各学部が開講することが望ましい。

(5) 全学教育科目と学部間協力科目実施を目指したインセンティブ対応策:従来一般教育を担当してきた学部に対して十分な協力を得るための対応策が必要である。

B 部会 .教養コース (世話人:長谷川 淳;報告:小笠原正明)

(1) 「教養コース」と他の科目との関係:従来の3分野に加えて開講する。将来は新しい概念で全体をグループ化する必要がある(主題別科目)。総合講義は廃止し,主題別科目に組み込む。「健康科学」は「教養コース」に取り込み,「論文指導科目」と「一般教

育演習」は統合して理系教官も参加できる機構にする。「教養コース」という名称は再検討する。「教養コース」のテーマとして「北東ユーラシアの自然と人間」等が検討されている。

(2) 「教養コース」的な科目導入の意義:教養教育の新しい試みとして「教養コース」を導入することで,大学全体が一般教育の重要性を認識し,新たな「教養コース」を創造することを期待する。

(3) 「教養コース」の実施に向けて:平成10年度は現行の科目分類を変更せず,「教養コース」的なシリーズものを付加する(3科目6単位程度)。同時に現行の科目分類の検討が必要である。

(4) 報告者により具体的な全学教育科目の割り当て試案が示された。

C .理科基礎実験 (世話人:渡邊暉夫;報告:徳永正晴)

(1) 基礎実験の目的:理科実験への馴化,自然科学のセンスを養う,「びっくり教育」,学部実験の基礎訓練が考えられるが,授業時間の点から以外をその目的とする。を中心に設備・実験内容を充実させることが望まれる。

(2) その他の実験教育:さらに進んだ実験コースの設定,4実験科目以外の観点からの実験(例えば,地球環境実験),特殊施設の利用(苫小牧演習林,登別分院跡地など),企業の見学,外部研究機関での実験,学生自身が計画する実験。

(3) 基礎実験棟要求と基礎実験の運営:基礎実験棟は必要であるが,積極的拡大ではない。びっくり教育を含む基礎実験棟として要求したい。基礎実験の管理運営には以下の案があり,しかるべき委員会での検討を望む。基礎実験教育部を設置。部長を選出するか副学長を部長とする。運営委員会を設置。

専任あるいは任期制の教官を配置。 技官・事務職員の追加・再配置。 TAの指導・管理。

D 部会 . 情報・言語教育と施設 (世話人: 大平具彦)

- (1) 外国語教育と情報教育を融合すべきである。
- (2) 教育施設として、1000 台のコンピュータを配備したマルチメディア教室と、それを運営するスタッフか TA が望まれる。
- (3) 学生全員がコンピュータを保持 (購入あるいはレンタル) するとともに学内情報のコンピュータ化、ネットワークの配備が理想である。
- (4) 学生の英語の学力は年々低下の傾向にある。入学試験の変更や、外国語の複数コース化が考えられる。

E 部会 . レベル別教育, 入試, 4 学期制等 (世話人: 徳永正晴)

(1) これらの問題は基本的に各学部が検討・対応すべきである。

(2) レベル別教育: 上級クラスの開設を制度的に可能にする(時間割, 単位認定)。 理系科目の時間割は同じ時間帯なので、当該学部が希望すれば開講可能である。 語学特に英語は新しい教育体制になったので、やはり開講可能である。 必修科目を高校時代に履修していない学生についての教育も工夫次第で教官の負担を増すことなく可能である。

(3) リメディアル教育(補習教育): 職業高校出身者、帰国子女、留学生に必要である。 そのためには教育コース、教官が必要である。

(4) (2),(3)については、各学部にどのような希望があるのか調査して再編成する。

(5) 4 学期制: 移行の際の大きな変更が予想されるが、メリットは大きい。 北大が他に先がけて実施することが望まれる。

カリキュラムにおける「目標」の設定

大学教官の任期制が検討されています。任期制を採用すると、教官個人の大学への貢献度が問われず。大学審議会答申には、研究業績評価は当然として、教育能力、教育業績を重視する評価の必要性が述べられています。評価には基準が必要であり、大学教官が教育の基準を認識していることも同時に求められています。この記事は、カリキュラム、教授法における用語、およびその内容を知っていただくシリーズの 2 回目です。今回、カリキュラムの 3 要素(目標、方略、評価)のひとつ、最も重要な「目標」について述べます。

ある外国人教師に学部で新しい授業科目の担当を依頼したとき、最初に「この科目のゴールは何ですか」と問われました。その科目に学部が求めるゴールが不明では、授業を設計できないというわけです。また、ここで明らかなことは、その授業のゴールは、社会、大学、学部がまず規定しているはずであるということです。欧米では、授業の設定がゴー

ルを明確にすることから始まるということが、一般的概念となっているのです。

授業のゴールを決定する際には、「分かりやすい」ということが重要です。教育のクライアント(顧客)は学生であり、学生にわかりにくいのでは教育は成り立ちません。高校を出たばかりの学生もいます。高校生に分かる表現が求められます。また同時に、学生中心の表現が求められます。「を教える」「を授ける」というのでなく「を学ぶ」「を身につける」と表現することから教育の改革がはじまるといってもよいのです。

授業のはじめに「目標」ありき。「目標」を設定する意義は、(1) 学生がこれから学ぶ目標を理解し、学習のガイド、モチベーションを刺激する、(2) 教師と学生間の情報交換となる、(3) 複数の教師間で、その科目の共通理解が得られる、(4) 授業、すなわち学習方略、その順序の設計がしやすくなる、(5) 目標の達成を評価しやすい、(6) 他学部、大学との

単位互換, 大学・学部・教官の第三者評価に資する, ことであります。

「目標」はつぎの3領域に分類されます。また, 達成レベルの深さによってさらに分割されます。

(1) 認識領域 (cognitive domain): 知識 knowledge に関連します。

(浅) 想起: 記憶し, 思い出す 解釈: 知識を使う

(深) 問題解決

(2) 情意領域 (affective domain): 態度 attitude・習慣に関連します。

(浅) 受け入れ 反応

(深) 内面化

たとえば, 倫理的なことを, 理解でき, 行動でき, 身に付ける。

(3) 精神運動領域 (psychomotor domain): 技能と関連します。

(浅) 真似ができる 上手になる

(深) 自動化 (ベテランになる)

これまで, 大学の授業の多くは知識の一方通行で, そして, 記憶のみの試験すなわち最も浅いレベルで授業展開がなされてきました。現在は, とくに態度・習慣を目標とする教育が重視されています。

高すぎる目標設定は効果がありません。(1) 現実的であること, (2) 理解可能であること, (3) 測定可能であること, つまり観察可能なこと, (4) 行動できること, (5) 達成可能なこと, が必要です。

「目標」は, 学生にわかりやすく表現される必要があります。したがって, 学生を主語にして書きます。また, 学習の結果何ができるようになるかというゴールを動詞で書きます。さらに, 概念的なもの(一般目標)と具体的なもの(行動目標)に分けた方がわかりやすくなります。ただし伝統的授業をしてきた教官は抵抗があるかもしれません。「目標1」「目標2」としてもよいでしょう。

(1) 一般目標 (general instructional objective): 目的を入れて表現。 のために, と総括的概念的な動詞で表します。学ぶ, 知る, 理解する, 判断する, 身につける, 認識する, 示すなど。

(2) 行動目標 (specific behavioral objective)

一般目標と関連して, 観察可能な具体的な動詞で, 各領域にわけ到達レベルもわかるように記載します。 できる, という表現も用いられます。この具体性により学生は何を学ぶかが理解でき, 行動できます。

知識: 列挙する, 列記する, 述べる, 説明する, 分類する, 比較する, 関係づける, 応用する, 推論する, 公式化する, 一般化する, 結論する,

態度・習慣: 行う, 尋ねる, 助ける, コミュニケートできる, 参加する, 協調する, 見せる, 表現する反応する,

技能: 感じる, 始める, 模倣する, 熟練する, 解剖する, 手術する, 調べる, (機械で) 計測できる,

複数の領域に含まれるもの, 表現でレベルを明確に表しにくいものもありますが, よく検討するとほとんどすべてについてレベル設定ができます。

また, 学生の学習目標は学部の教育目標と一致します。「一般教育を担当しているので, その学部の目標とは関係ありません」とはいわないでください。その学部に一般教育が必要だから, カリキュラムに組み込まれているのです。

目標を明確にすることで, 学習終了時の評価(成績評価=目標達成度の評価)をどうするかも明確になります。あなたは, その学部の目標と関連して, 学生が何をできるようになったことで成績評価していますか? あなたは, 実は自分の学習目標を学生に要求しているのではありませんか?

(高等センター教育開発研究部長 阿部和厚)

マルチメディア授業は距離を縮めたか

- SCS 利用による講義を体験して -

水産学部助教授 齊藤 誠一

水産学部からの初めてのSCS（衛星通信）利用による授業として、私の担当する第3回目の「水産海洋学」があたり、11月8日午後2時45分より約90分間、私は函館キャンパスからSCS利用による第一回目の講義を行った。私としては一番バッターの責任として少なくともバントでもよいから塁に出ようとカラーの説明図など多めに準備してSCSの特色を生かすことを考えてのぞんだ。そのせいか、受講した学生の反応は好意的なものが多かったけれども細かな感想は様々であった。本報告では学生からのアンケート結果と若干の講義担当者の感想を述べてみたい。

まず、衛星通信システムが教育の場で既に用いられていることはかなりの学生たちに知られており、さらに出席者の一割ちかい学生が予備校等で体験済みだという。このため、当学部（当大学）としては初めての今回の試みも学生たちには、たいして大きな抵抗もなく受け入れられたようだ。かえって、一般的に予備校や私立大学に比べて予算が少ないことを認識している学生たちが、我が大学にもこのようなハイテク設備が導入されていることを知り、感激したというのには苦笑した。第一回目ということで、今回は函館からの音声が最初でないなど準備にやや手間取ったが、これは経験を重ねる毎に改善されると思う。映像は見やすい、見にくいが半々と分かれたが音声は聞き易いという意見の方が多かった。映像に関しては学生たちの座った場所などの条件にもよるだろうが、授業に入る前にあらかじめ学生サイドを確認すると良いだろう。

機械上の問題点はあったものの今回のSCSを用いての授業は総じて好評であったと言えるが、それは映像を使うことにより重要なポイント等が拡大されたり、資料なども黒板やOHPを使用しての通常の

授業よりも鮮明に示され分かり易いことが第一の理由であるようだ。一方、不評だった点は、教官が板書したり、学生たちの反応を伺うことにかかる時間がいらなくなったためどうしても講義のテンポが速くなり、学生たちがノートを取りにくい状況になったことだ。そして、この点を改善すべく講義内容に関するプリントを準備してほしいとの意見が多くあり、遅ればせながら翌週には早速プリントを配布した。映像を映し出すため部屋の照明を暗くすることもあり、ノートを取ることを重ねて難しくさせているようだ。映像の見やすさと室内照明の明るさとのバランスを考えて、部屋の明るさを調整する必要があるだろう。また、今回は初めて故の「物珍しさ」から「面白い、楽しい、集中できる」等の感想を述べたものが多かったが、これらは慣れて来るにつれて新鮮味が薄れ、その結果、集中力が削がれてくることが懸念される。というのも、今回は極めて少数意見だが、教官が画面の向こう側にいることで臨場感に欠け、集中できない、眠くなる、飽きる等の感想も既に見られたからだ。結果的には、多くの学生たちが、今後もSCSを用いての授業に期待すると書いてくれたが、特に映像で映し出される内容に関しては、動きのあるコンピューター画面のようなものや函館キャンパスでの研究・実習などが挙げられていた。

最後にSCS授業への学生たちの感想から、現在の学部一貫教育制度下の水産学部1年生が他の学部生と比べて不公平さと不安を少なからず抱いているという事が伺えることを追記しておく。それらは主として、専門教官の札幌不在に起因するものだが、札幌キャンパスでの専門課程の授業が少ないこと、1学年の頃から教官に緊密に接することができにくいこと、研究・実習などの様子が間近に見られないこ

となどが特に指摘されていることが下記のアンケート結果から伺える。

- ・移動がなくなり、教官は楽になると思う:(105名中23名)
- ・SCSを通してさらに函館の様子を知りたい:(実習、研究などを含めリアルタイムの情報を含めて)(105名中10名)
- ・函館とのつながり、水産学部生であることを実感した:(105名中9名)
- ・他学部の1年生と同様な授業が受けたい:(105名中8名)

- ・もっと専門を増やす、語学の再履修が函館移行後に受けられる等(105名中48名)

講義をする立場からすると、教室のモニター画面からは(部屋が暗いことから)一人一人の学生の反応が分からないことが一番問題である。もう少し相互に意志疎通を行うためには、質問時間を随所にはさむなどの対応が必要であろう。SCS利用によるマルチメディア授業は函館と札幌との物理的な距離を縮めたかもしれないが、人と人の距離まで縮めるには教師と学生双方のかなりの努力と試行錯誤が今後とも必要である。



SCSによる授業風景。高等教育機能開発総合センターS2号室にて。講義担当者は水産学部の斉藤誠一助教授。

第8回高等教育フォーラム

マルチメディアと大学の授業

最新のマルチメディアを大学の授業にどう取り入れるかを討議するフォーラムが、12月25日(水)医学部第3講堂(臨床講義棟1階)において開催されます。テレビ・ビデオ・コンピューターなどのマルチメディアを空気のように感じて育ってきた世代の学生たちを、我々はいかに教育できるのでしょうか。このフォーラムでは、最新のマルチメディアとはどのようなものか、大学の授業に具体的にどのように使えるのか、大学の授業はマルチメディア導入でどのように変わるのかなどについて、さまざまな事例を通じて考えてみます。

プログラム

午前の部

10:30 ~ 11:00

1. SCS (衛星通信) システムとその利用例
細川敏幸 (高等教育センター助教授)

11:00 ~ 11:30

2. 物理教育とインターネット利用の可能性
小野寺彰 (理学研究科助教授)

午後の部

1:00 ~ 2:00

3. オープン・ラーニングの実験
- SCS 短期講座の結果 -
池田輝政 (放送教育開発センター教授)

2:00 ~ 2:45

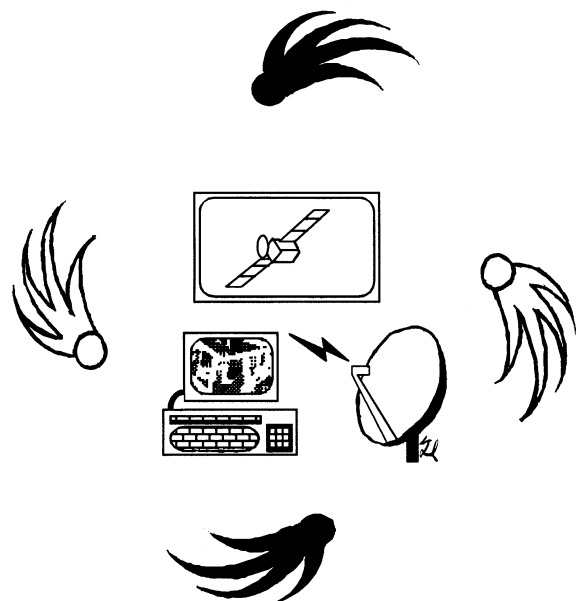
4. 化学教育へのパソコンアニメーションの利用
- 見えないものを見つつもりにさせる -
山口和美 (苫小牧高専助教授)

2:45 ~ 3:30

5. コンピュータと論理学教育
- 問題点と展望 -
中戸川孝治 (文学部助教授)

3:30 ~ 4:30

6. コンピュータ・ビデオによる模擬授業
- 心臓のかたちとはたらき -
阿部和厚 (医学部教授)



生涯学習

LIFELONG LEARNING

青年男女共同参画セミナー

11月21日、札幌市内の会場で、北海道地域青年男女共同参画セミナー実行委員会（北海道大学生涯学習計画研究部ほかが事務局）の主催により、第1回『平成遠友夜学校』 自立と共生のデュオ・セミナー のが開催されました。この名称は、会場が、かつての新渡戸稲造博士らによる『遠友夜学校』の跡地に建てられた「レッツ中央」であることにちなんでつけられたものです。

テーマは『わがまま恋愛論』でした。北海道大学教育学部助教授田中孝彦氏の話題提供に続いて、小グループによるディスカッションが行われました。

その後、創造的な男女関係の在り方などについて、ディスカッションの要約が各グループの代表から発表され、それぞれについて、田中助教授からコメントや全体での熱心な討論がなされました。

次回は、1月24日に開催される予定です。

リカレント教育推進協の学習コース

今年度の北海道地域リカレント教育推進協議会（会長：丹保憲仁総長）が直営する学習コースの日程・内容が決まり、準備が進められています。

十勝管内士幌町を会場とする「高齢社会のまちづくりと生涯学習」は1月18日（土）～3月1日（土）の間に7回にわたり開催され、「高齢社会とまちづくり」、「スポーツ・ライフスタイルとまちづくり」、「福祉のまちづくりと生涯学習」などの講座が士幌町の町民、役場職員を対象に実施されます。最終回には「士幌町のまちづくりと生涯学習」をテーマに小川寅之助士幌町長と生涯学習計画研究部教官とでシンポジウムが行われます。この学習コースは、生涯学習計画研究部により、地域の学習課程を明らかにするための、18歳以上の全町民（郵送）と役場全職員（配布）に対するアンケート調査をもとに、講

座の内容が準備されています。

北見市を会場とする、「人間を科学する 新ヒューマンダイナミズムの視点」は北見工大、北海学園北見大学、東京農業大学、道都大学による、オホーツク・大学間交流協議会で構成する実行委員会により、1月17日（金）～3月7日（金）に14回開催されます。社会の急速な変化と科学技術の進歩に対応して、経済学、社会学、理学、工学、芸術、医学などの複数異質分野の境界領域で活躍できる人材の養成を意識して新しいリカレント教育の形態が模索され、「ヒューマンダイナミズムと工学」（小林正義北見工大教授）などの講座の他に、マルチメディアを利用した新しいリカレント教育法の実践などが取り組まれます。



センター日誌

CENTER EVENTS, Oct.-Nov.

10月

- 1日 ・第2学期授業開始
- 2日 ・SCS事業記念イベント
- 3～4日 ・(会議)平成8年度国立七大学教務事務所管課長・入試課長連絡協議会
- 3～6日 ・大学祭
- 5～7日 ・北大創基120周年記念行事
- 9日 ・SCS事業の利用活用に関する研究会
・北海道大学放送講座「テレビ講座」第1回スクーリング(札幌地区)
- 17日 ・(会議)第5回(平成8年度第1回)全学教育委員会小委員会
・SCSによる神戸大学との合同研究会(高等教育開発研究部)
- 18日 ・教務情報システム視察(文部省2名)
- 21日 ・(会議)第16回(平成8年度第6回)センター連絡会議
- 22日 ・(会議)「放送利用の大学公開講座のあり方」懇談会(放送教育開発センターより3名)
・(会議)第6回(平成8年度第2回)全学教育委員会小委員会
- 23日 ・教務情報システム視察(東北大学2名)
- 23～24日 ・(会議)平成8年度国立七大学共通教育主幹部局長会議(阪大)
- 24日 ・教務情報システム視察(阿蘇青年の家所長)
- 29日 ・(会議)学生教務担当掛長会議
- 31日 ・教務情報システム視察(東京芸術大学1名、室蘭工業大学教務課長)
- 7日 ・第2回生涯学習実務担当者協議会(九大)
・(会議)第9回(平成8年度第5回)全学教育委員会
- 7～8日 ・(会議)第18回大学教育・開放センター等研究協議会(長崎大)
- 13日 ・(会議)第7回(平成8年度第3回)全学教育委員会小委員会
・(会議)第3回(平成8年度第1回)安全管理委員会
- 19日 ・(会議)第7回(平成8年度第4回)全学教育科目連絡会
・(会議)衛星通信利用による公民館等の学習機能高度化推進事業にかかる事務打合せ会
・教務、情報システム視察(山梨大学2名)
- 20日 ・第8回(平成8年度第4回)全学教育委員会小委員会
・北海道大学放送講座「テレビ講座」第2回スクーリング(札幌地区)
- 21日 ・教務情報システム視察(弘前大学3名)
・第1回北海道地域青年男女共同参画セミナー(札幌地区)
・(会議)第3回(平成8年度第2回)SCS事業委員会
- 26日 ・(会議)第2回北海道地域衛星通信利用促進協議会
- 27日 ・SCS設備視察(愛媛大学2名)
- 28日 ・教務情報システム視察(香川大学学生部長他3名)
- 28～29日 ・(会議)全国大学教育研究センター等協議会(九大)
- 29日 ・教務情報システム視察(千葉大学3名)

11月

- 1日 ・SCS事業の利用活用に関する研究会
- 6日 ・第8回大学開放の在り方に関する研究会(九大)

編集後記

衛星放送(SCS)が実際に使えるようになりました。立ち上がりの遅れなどで運用が危惧されていましたが、10月の事業開始以来ほぼ完全に動作しております。移動することなく、他大学や遠隔地の研究所の先生方の顔を見ながら話ができる時代が、ついにやってきました(しかも、無料です)。教育や研究に有効に使われることを期待しています。(オ)

センターニュース 第9号

(北海道大学高等教育機能開発総合センター広報誌)

発行日:1996年12月25日

発行元:北海道大学高等教育機能開発総合センター

〒060 札幌市北区北17条西8丁目

電話(011)716-2111・FAX(011)706-7854

編集委員:小笠原正明・町井輝久・山口佳三

(ご意見、お問い合わせは 印の編集委員まで)

:電話(011)706-2193;FAX(011)706-4922)

インターネット ホームページ: <http://infosys.academic.hokudai.ac.jp/center>